



日本ユネスコ国内委員会

Japanese National Commission for UNESCO

UNESCO

Man and the Biosphere (MAB) Programme

International Coordinating Council

34th Session, Paris, 13 – 17 June 2022

National Report of Japan

日本には、白山 BR (1980 年)、志賀高原 BR (1980 年)、大台ヶ原・大峰山・大杉谷 BR (1980 年)、屋久島・口永良部島 BR (1980 年)、綾 BR (2012 年)、只見 BR (2014 年)、南アルプス BR (2014 年)、みなかみ BR (2017 年)、祖母・傾・大崩 BR (2017 年)、甲武信 BR (2018 年) の、10 か所の BR が存在している。

日本における上記の 10 の BR では、SDGs のモデルサイトとして、目標 4、6、13、14、15 等を通じて、自然環境・地域資源をよりどころにした人々の暮らしや文化に焦点を当て、各地域の特色を生かしながら、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指す取組を行っている。さらに、SDGs すべての目標に寄与する人づくりを目指す ESD やユネスコスクールの取組とも連携し、地域の自然と歴史や文化、現状の課題などと地球規模課題である SDGs の観点と関連付けながら、持続可能な地域づくりを担う次世代の育成を目指して活動している。

このナショナルレポートにおいて、日本ユネスコ国内委員会 MAB 計画分科会や各ユネスコエコパーク、関連のステークホルダーの活動及びリマ行動計画や MAB 計画 50 周年における取組について以下に報告する。

A. 日本ユネスコ国内委員会及び MAB 計画分科会における取組

- Japanese National Committee for MAB は、50 周年を迎えたユネスコ MAB 計画や世界のユネスコエコパークの昨今の動向を踏まえつつ、現在の「リマ行動計画」に従って状況を確認しながら、改めて我が国の BR の意義と価値について点検し、その上で我が国のユネスコ活動の一環としての BR の今後の展望について意見交換を行ってきた。これまでの意見交換の内容を基に、国内の BR 活動の特徴・強みを記すとともに、今後更に注力を置いて推進すべき観点を国内の BR 関係者に対して提案した。
- これらの提案に基づき、日本の強みを更に伸ばし、課題を克服するために、現場の

ニーズに適した支援方策や、各 BR で取組むべき事柄について、国内の関係者が連携し、更なる MAB 計画の取組の促進に努めている。

＜リマ行動計画及び 50 周年等の国際的な動向を踏まえた、我が国のユネスコエコパークの特徴と強み（Japanese National Committee for MAB による提言（2021 年 3 月）の一部抜粋）＞

（1）ユネスコエコパークの質の強化

○ユネスコエコパークによる自発的なネットワーク形成

- ・日本では、2016 年に国内ユネスコエコパークで構成される「日本ユネスコエコパークネットワーク（JBRN）」が登録地域の総意として設立され、毎年、会員が顔を合わせる連携組織として自立的に運営されている。2017 年には、イオン環境財団と 5 年間の連携協定を締結し、民間企業との協力によるユネスコエコパークの活動の普及に取り組んでいる。

（2）オープンかつ参加型の活動の促進

○ガバナンス、オープンかつ参加型の取組

- ・日本の特徴として、基礎自治体を中心となってユネスコエコパークを管理しているという点が挙げられる。自治体を中心であることにより、自治体予算の一定額を毎年確保できるほか、国の補助金・交付金の獲得が可能であり、NPO やチャリティ団体が管理者となっている他国の例と比して、財政基盤が安定していると言える。また、自治体主催の住民向け公開講座の開催や町報等を通じた全戸配布の出版物等の活用によるユネスコエコパークの活動への参画促進・情報提供が可能であるなど、住民へのアクセスが容易であることが利点として挙げられる。

○ユネスコエコパーク管理の持続性

- ・参加型枠組みとして、全てのユネスコエコパークにおいて協議会、委員会、部会、会議などにおいて民間や学術関係者などの多様な主体が参加しているほか、国の地方事務所の職員との連携も行われている。

（3）ユネスコエコパークの意義・価値の更なる発信

○ESD を中核とした教育活動との連携

- ・日本ではほぼ全てのユネスコエコパークがユネスコスクールと連携しているほか、大学や研究機関との協力関係を構築している事例が多数ある。
- ・特にユネスコスクールでは、日本が主導した理念である ESD（持続可能な開発のための教育）を中核とした活動が進められており、生態系の保全と持続可能な発展を両立することを目的とするユネスコエコパークとの活動内容の親和性が高い。ESD によるユネスコエコパークの「担い手」づくりは日本の強みと言える。

B. アジア太平洋地域をはじめとした国際的な活動への貢献

- 日本は、日本信託基金を通じて、ユネスコジャカルタ事務所で実施されている取組を支援している。ユネスコジャカルタ事務所では、SeaBRnet の各種会合や人材育成のためのイベントの開催を行っているほか、各地域同士の知見の共有のための活動等を実施している。
- 東アジア生物圏保存地域ネットワーク（EABRN）で令和3年9月～10月にかけて開催された、ネットワークの強化を目的としたトレーニングウェビナーシリーズに、我が国から、“Using Biosphere Reserves as educational platform to achieve Sustainable Development Goals: Challenges and Opportunities”をテーマにアイダ・ママドヴァ 金沢大学准教授が講演を行い、“ESD for urban students using Biosphere Reserves”をテーマに松田裕之 MAB計画分科会調査委員が講師を務めた。
- 我が国の信託基金により実施された、第13回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク（SeaBRnet）会合が令和3年11月15日～17日にインドネシアのロンボク＝リンジャニユネスコエコパーク／ユネスコ世界ジオパークで行われた。我が国からはアイダ・ママドヴァ 金沢大学准教授から ASEAN や諸外国の大学等との連携について共有が図られ、田中俊徳 九州大学准教授からは BR ガバナンスに関する発表が行われた。

C. 全国のユネスコエコパークネットワークによる活動

- 2020年度に、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を立ち上げ、日本自然保護協会が受託事業者として、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした国内ユネスコエコパークの実務者ワークショップの企画及び開催を通じて、定期報告に関する情報交換や国内外の事例の共有を行っている。

【ワークショップ】

- 令和3年7月15日 「人と自然が共にある未来に向けた新たな関係を築くためのユネスコ MAB プログラム」
- 令和3年8月5日 「世界遺産とユネスコエコパーク」と「屋久島・口永良部島 BR の現状」
- 令和4年1月18日 「群馬県みなかみ町 地域経済循環における BR の役割につ

いて教育旅行での活用事例紹介」

令和4年2月21日 「North Devon BRの定期報告事例の紹介」と「南アルプスでの定期報告作成の取組状況」

【MAB計画50周年記念シンポジウム】

令和3年12月23日～24日に「MAB計画50周年記念シンポジウム～これからのユネスコエコパークを考える～」が開催された。

1日目は、「MAB計画と日本のユネスコエコパークのあゆみ」をテーマに、松田裕之調査委員より「これまでの日本のMAB計画の歩み」について、田中俊徳九州大学准教授より「日本におけるBR活動の現状と未来」について講演があり、只見ユネスコエコパークより「日本のユネスコエコパークのネットワークの歴史と取組」についての紹介がされた。

2日目は、「ユネスコエコパークとジオパーク」をテーマに、JBRN事務局を務める只見ユネスコエコパークより、「JBRNと只見BRの活動」について報告が行われたほか、現在ユネスコ世界ジオパークへ申請中の白山手取川ジオパークより、我が国のジオパークの概要や白山ユネスコエコパークとの連携に関する説明が行われた。開催に際しては、ユネスコ北京事務所及びジャカルタ事務所、インドネシアMAB計画国内委員会からもビデオメッセージが寄せられた。

- 国内外で流通事業を展開するイオン株式会社によるイオン環境財団は、MAB計画及びBRの理念に共感し、日本のBRによって構成される日本ユネスコエコパークネットワーク（JBRN）と、①生物多様性の保全、②持続可能な資源利用と発展、③ユネスコエコパークを利用した環境教育、④ユネスコエコパークの価値と知見の啓蒙に関する連携協定を締結している。MAB計画の50周年記念にあたって、JBRNは、イオン環境財団の協力のもとで、日本のBRのプロモーション動画（日・英）を作成し、ユネスコによるMAB計画50周年のウェブサイトにおいて公開した。作成された動画は、東アジア生物圏保存地域ネットワーク（EABRN）や東南アジア生物圏保存地域ネットワーク（SeaBRnet）を通じて加盟国にも共有された。

- 令和3年11月2日に、金沢大学を中心として、横浜国立大学、愛媛大学、筑波大学、京都大学及び宮崎大学によって、日本各地のユネスコエコパーク登録地コミュニティと連携する高等教育機関が中心となり、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指す「日本MAB計画連携大学間ネットワーク」が設立された。地球環境と人間の共存を目指すSDGs教育・研究活動を行う大学が、それぞれの大学の責任の下に可能な範囲で支援しようとするもので、その目的は、加盟大学等が、大学のみならず、連携する登録地コミュニティ等の持続可能な未来を目指すべく情報交換を行い、教育・研究・地域貢献活動の質の向上を図ることにある。ユネスコエ

コパークに加えて、ユネスコ関連プログラムやユネスコ世界ジオパーク、世界遺産、あるいは国際連合食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産等とも連携して、それぞれの登録地コミュニティの課題解決に貢献できるよう、今後も大学間ネットワークをさらに拡大させていくこととなっている。

- 2022年2月5日に信州大学教育学部において「信州ESDコンソーシアム成果発表&交流会」（主催：信州ESDコンソーシアム、共催：公益財団法人イオン環境財団）がオンラインで開催された。信州ESDコンソーシアムは2017年に設立された信州大学教育学部に事務所を置く組織であり、近年はユネスコエコパークを中心とした学校におけるESDの普及推進に取り組んでいる。今回の成果発表&交流会には、ユネスコスクールを含む23校の児童生徒と教員が参加し、ESDの学習成果について発表し交流を深めた。ユネスコエコパークからは、8カ所のサイトより計14校と1施設の参加があり、BRにおける地域資源を活用した学習成果が発表された。また、その他の学校からもBRを活用した学習成果の発表があった。

当日の発表等の詳細については、特設ホームページにまとめられている。

<https://esd-nagano.org/conference2022/>

D. その他各ユネスコエコパークにおける活動

- 日本のBRは、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中で、住民の理解の促進やレジリエンスの向上に資するイベント等を精力的に実施している。また、日本のBRは学術委員会の設置や地域の大学等と連携し、BRを通じた学術的な活動も積極的に行っている。2021年度に各BRが行った取組について、その一部を以下に例示する。

【イベント等の活動】

- 2021年10月16日 綾BR

シンポジウムの開催

国民文化祭宮崎大会の一環として、シンポジウムの開催（タイトル：未来へつなぐ里山づくりシンポジウム～新たな産学民官連携の挑戦～）や、イオン環境財団や地域住民と連携した森づくりとして植樹活動などを行った。

- 2021年11月25日～12月17日 綾BR

オンラインツアーの開催

エコプロonline2021において、イオン環境財団との連携・協力の下、オンラインエコツアーの動画を作成・配信し、綾ユネスコエコパークの自然環境や地域づくりについて紹介を行った。

○2021年11月16日 甲武信BR

研修会の開催

市町村担当職員研修会として、甲武信ユネスコエコパークのインフォメーションセンターの開設に際し、ユネスコエコパークの情報発信等についての研修会を実施した。(テーマ：甲武信ユネスコエコパークインフォメーションセンターの概要)

○2021年11月20日 白山BR

県民白山講座開催「謎解き白山 白山の自然の不思議」

石川県白山自然保護センターとの共催で、白山市にて地域の方に向けた講座を開催。白山地域に生息する希少な昆虫や、白山で長年取り組まれている砂防・地すべり対策についての講演及び、白山ユネスコエコパークの紹介を行った。

○2021年12月11日～12日 白山BR

地域づくり交流会

白山BRエリアの各地域から地域で活動する住民が集まり、福井県勝山市にて交流会を開催。当協議会の学術部会員である金沢大学の青木准教授による講演の後、各地域の持ち寄り食材を紹介するポットラックパーティを行うなどお互いの地域を深く知る機会となった。

○2021年12月11日～12月12日 志賀高原・みなかみBR

ユネスコエコパークフェアの合同開催

イオンモール幕張新都心において、BR解説パネルの展示、特産品販売及び観光PR、ワークショップを行い、BR認知度の向上と両BRの魅力を発信するとともに、自然に触れ学んでもらう体験事業を実施した。

○2022年1月22日～23日 屋久島BR・祖母傾BR・綾BR

BRフェアの開催

イオンモール福岡において、ユネスコエコパークフェアを開催し、九州の3BR地域からそれぞれのパンフレットやポスター、動画を展示し、取組状況等について紹介した。

○2022年2月26日 南アルプスBR

ライチョウ勉強会（オンライン開催）

南アルプスライチョウサポーターと長野県ライチョウサポーターズを対象に、ライチョウを取り巻く最新情報を伝えるフォローアップとして、オンラインでライチョウ勉強会を開催し、53名が受講した。

○2022年3月5日 祖母・傾・大崩BR

住民活動団体情報交換会の開催

地域の住民団体が取組を共有し、交流を生むことによる更なる発展を図るため、情報交

換会を開催した。コロナ禍で注目が集まるアウトドアアクティビティを通じて、ユネスコエコパークの認知度向上や保全・活用とどのように結びつけるか等について、オンラインで意見交換を行った。

○2022年3月20日 綾BR

常設展示の設置

イオン環境財団と連携した森づくりを行っている「綾町イオンの森（町有地）」の散策ルートの整備やマップ作成を行い、イオンモール宮崎の店舗内に、綾ユネスコエコパークの取組や森づくりについて学べる常設展示コーナー（イラスト案内板・解説タッチパネル・動画モニターなど）を開設した。

○2022年3月29日 甲武信BR

甲武信BRのPR映像の公開

自然、伝統芸能、文化財などの地域の魅力を発信することにより、観光振興を図るとともに、地域の価値を再認識してもらうことを通して、地域資源を活用した産業振興につなげることを目的にPR映像を作成し、HP上で公開した。

○その他 大台ヶ原・大峯山・大杉谷BR

2016年の拡張登録以降、協議会を構成する市町村ではそれぞれの自治体において独自の取り組みを重ねている。三重県大台町では、社会科の副読本を作成し、その中でユネスコエコパークを取り上げている。

【学術的な活動】

○志賀高原BR：信州大学教育学部との連携事業

志賀高原BRでは、構成町村である長野県山ノ内町と信州大学教育学部との包括連携協定に基づいて、信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設がエリア内の自然環境に関する学術的な調査研究や管理運営に関する専門的な支援、教育機関へのESDの普及などを実施している。研究内容は野生動物モニタリング調査、在来種の保全・保護基礎調査、森林生態系モニタリングなどで、成果の一部は「信州大学教育学部志賀自然教育施設研究報告」に論文等として掲載されており、このうち2021年の関連論文は1件であった（※2021年度（2022年3月発行）は2件）。

○祖母・傾・大崩BR：自然環境学術調査

自然環境学術調査について、大分県側において、核心・緩衝地帯を含む国定公園エリアで2017-19年度にかけて行った。昆虫類や維管束植物で数十年ぶりの確認や分布新知見があり、調査結果は2022年の大分県版レッドデータブック更新作業の基礎資料となった。

○大台ヶ原・大峯山・大杉谷BR：研修プログラムへの教材提供

金沢大学が「ユネスコエコパークから学ぶ生物文化多様性」というテーマで実施する研修プログラムで使用する教材として動画等資料を提供。

○大台ヶ原・大峯山・大杉谷BR：森林動態のモニタリング調査

奈良教育大学が中心となり、奈良県関係者の協力も得て、核心地域である天川村弥山のシラビソ林や下北山村前鬼の針広混交林などにおいて、森林動態のモニタリング調査および野生動物のカメラトラップ調査を実施しており、学術誌に論文が掲載された。

○只見BR：「自然首都・只見」学術調査助成金事業

只見町は、自然環境、生物多様性、民俗、文化などの町内に存在する事業に関する調査研究を行う研究者に助成を行った（公募型の学術調査研究支援、2012年度からの継続事業）。2021年度は、7件の申請のうち、3件について採択・助成を行った。2月から3月にかけて新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで成果の発表動画を配信した。

○只見BR：沼ノ平総合学術調査

只見町は、2017年より4か年計画で、只見BR北西部の浅草岳の北東部に位置する沼ノ平（緩衝地域）の管理（保護・保全・利用）方針について検討するため、その自然環境、生物相および生態系について総合学術調査を実施した（只見町主体の調査研究）。2021年度は補足調査と報告書原稿の作成を行った。報告書は2022年5月に刊行された。2022年中に報告会が開催されるとともに、調査結果に基づき関係機関と管理指針を協議・決定する予定。

○只見BR：在来イワナ分布調査

かつての放流事業により生息域が縮小し、絶滅が危惧される在来イワナのニッコウイワナについて、その個体群や生息環境を保護・保全する目的で、生息河川の特定調査を実施している。

○只見BR：国道289号八十里越の開設・開通に係る調査

只見BRの北西部、緩衝地域を貫く国道289号八十里越について、BRの理念・目的を実現する中での開設・開通になるよう建設主体である福島県南会津建設事務所（只見BR推進協議会構成員）などに協力を求めている。只見町は建設事務所が行う自主アセス調査を補完するため、只見BR支援委員会委員の協力を得ながら独自調査（イヌワシ・クマタカ大型猛禽類調査、希少両生類の道路横断調査）を実施している。調査結果は、建設事務所と共有し、対策について検討するものである。

○只見BR：只見町ブナセンターの活動

只見町のBR推進組織である只見町ブナセンターでは、ただみ・ブナと川のミュージアム（自然史博物館）、ふるさと館田子倉（ダム湖水没集落の民俗資料館）を管理・運営し、

公開している。2021年度、ミュージアムでは、4回の企画展（春植物、ヒメサユリ、ブナ林の昆虫、猛禽類）を開催した。そのほか、講座や観察会を開催した。

○只見BR：只見BR支援委員会（オンライン：2022年1月25日）

只見BR推進協議会の諮問機関である只見BR支援委員会（17名）を開催し、当BRの北西部の緩衝地域を貫く国道289号八十里越の開設・開通やダム堆砂処理における課題について学術的な助言を求めた。

○只見BR：民具収蔵庫整備事業「ただみ・モノとくらしのミュージアム」

国指定有形民俗文化財『会津只見の生産用具と仕事着コレクション』2333点を保存するための収蔵施設を新築した。併せて、会津只見考古館と一体的な整備を実施することにより、新たにただみ・モノとくらしのミュージアムとして2022年7月に開館予定。

○南アルプスBR：科学委員会（オンライン：2022年3月17日、5月19日）

学術的助言をいただくため科学委員会（委員8名）を開催し、当BRを横断する中央新幹線の整備を進める東海旅客鉄道株式会社に対し環境保全について質疑を行った。今後とも整備工事の進捗や保全状況を確認し、よりよい保全を進めるため、同様の場を持つことを確認した。

○白山BR：研修プログラムへの教材提供

金沢大学が「ユネスコエコパークから学ぶ生物文化多様性」というテーマで実施する研修プログラムで使用する教材として、BR事務局よりスライド資料等を提供した。

○白山BR：大学教育への貢献（2021年11月29日 - 12月3日）

筑波大学の留学生10名が「世界遺産演習」で訪問。大学の正規科目として、集落に滞在しながら、白山の保全活動、伝統文化について学んだ。BR事務局は全員が参画してBRの活動を英語で説明するなど演習に協力し、交流を深めた。

○白山BR：学術部会の開催（2022年2月22日）

白山BR協議会では、諮問組織として地域内外の学識者9名による学術部会を設置し、定期的に会議を開催している。直近の会議では、管理運営計画に沿ったこの1年間の目標達成状況について、評価や改善に向けた議論が行われた。

○白山BR：白山BR協議会学術研究報告会（2022年5月16日）

白山BR協議会ではエリア内の自然環境の保護や保全、地域の文化を守る研究等に対して、学術研究助成を行っており、協議会に合わせて開催した報告会では、これまでの助成対象研究のうち4件の研究成果の報告を行った。

○綾BR：官民学の連携した取組

地元住民、東京農業大学、南九州大学と連携し、新たに持続可能な管理を目指すナチュ

ラルガーデンづくりをテーマとしたプロジェクトが始まった。

○綾BR：10th International Congress on Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI)
(2021年7月11日-16日)における取組の紹介

山本百合子氏(千葉工業大学大学院社会システム科学研究科)と山崎晃氏(千葉工業大学大学院社会システム科学研究科)が、「Construction of Environmental Education Program Utilizing Project & Program Management Framework」をテーマに取組を紹介した。

○綾BR：日本生態学会での発表(2022年3月15日)

日本生態学会第69回全国大会の一般講演ポスター発表の部で、綾BRの10年のあゆみについて発表を行った。

○綾BR：大学連携事業年次報告会の開催(2022年3月16日)

地元大学との連携のもと実施された調査研究の2021年度の成果報告会を行った。宮崎大学5件、南九州大学2件の計7件。

○屋久島・口永良部島BR：屋久島学ソサエティ大会の実施(2021年12月4日~6日)

「第9回屋久島学ソサエティ大会」を屋久島学ソサエティ主催、屋久島町・屋久島環境文化村財団・京都大学野生動物研究センター共催で、オンライン主体・パブリックビューー現地会場2カ所併設で実施した。2件のテーマセッション(計11題の発表、3名のコメント)、サテライト談話会、屋久島高校環境コース研究発表(9題)、一般口頭発表(8題)およびエクスカージョンを実施した。

○屋久島・口永良部島BR：学術活動報告書「屋久島学No.8」の刊行

屋久島学ソサエティ大会(2020年)の発表に基づいて、テーマセッション2件(計7編と総合討論2編)、屋久島高校の研究発表(6編)、一般口頭発表(1編)を収録した。